

令和7年度

県出資法人経営評価結果 概要

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	15	7	2	1	25

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	86.2%	98.3%	97.5%	76.3%	73.3%	81.4%

※ 得点率: 評価項目の評価点数÷評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般(法人の財務上の安全性について)4項目(公益法人は5項目)」

※上記8(9)項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

OA: 合計得点率 \geq 80%	かつ、警戒指標なし
OB: 70% \leq 合計得点率 $<$ 80%	または、警戒指標が1
OC: 60% \leq 合計得点率 $<$ 70%	または、警戒指標が2
OD: 合計得点率 $<$ 60%	または、警戒指標が3以上

令和7年度 県出資法人経営評価概要(経営検討委員会審査 対象法人)

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見	
1	(公財) 山梨県国際交流協会	100.0%	100.0%	100.0%	81.0%	50.0%	81.1%		A (A)	<p>・令和6年度は、人件費の増加により人件費比率の評価が下がり、また、外国人相談支援センターの相談件数や外国人無料法律相談会相談件数等が減少したことにより職員1人当たり役務提供実績に係る評価が下がったことから、効率性の評点が低下した。</p> <p>・一方で、受託事業収益の増加や経費削減努力によって当期一般正味財産増減額はプラスになっており、また、効率性以外の評点に変動はなく、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・今後も効率的・安定的な経営に取り組みつつ、県民が主体となった国際交流、国際協力等を推進するという設立目的に沿った活動を継続していくことが期待される。</p>	<p>・今後も引き続き、社会情勢の変化を踏まえつつ県民ニーズを的確に把握し、「国際交流」、「国際協力」、「多文化共生」などの事業を効率的かつ効果的に実施していく。</p> <p>・また、安定的な法人経営のため、事業収益の増加や経費削減に努めるとともに、協会の体制や事業内容について不断の見直しを行い、設立目的に沿った活動を継続していく。</p>
2	(株) 清里の森管理公社	90.0%	100.0%	100.0%	78.3%	94.4%	87.2%		A (B)	<p>・昨年度に発生した売買代金清算金に関する一時預り金を令和6年度に清算したことより、流動負債が減少し、流動比率や自己資本比率の評価が改善したため、財務状況の評点が上昇した。また、職員数減少に伴い職員1人当たり施設等利用人数に係る評価が上がったこと等により、効率性の評点も上昇した。これらにより、総合評価は、昨年度のB評価からA評価に上昇している。</p> <p>・令和6年度は、広告宣伝方法の見直しや外注印刷物の一部廃止等の経費削減努力により、経常収支が黒字となった。また、売上総利益についても、3期連続で目標値を達成している。</p> <p>・今後も、さらなる経費削減を図り、安定的な黒字経営を維持していくとともに、清里地域の活性化に向けた取組を実現することが期待される。</p>	<p>・第1期再整備事業(平成25年度～令和4年度)でリニューアルされた施設の効果的・効率的な運用に努め、施設利用人数の増加、満足度の向上を図っていく。</p> <p>・地域と連携したイベント開催の受入等を通じて清里の森の魅力発信に取り組むとともに、避暑・セカンドハウス用別荘需要に応えるべく公社からのアプローチによる売買物件の掘り起こしなどに注力し、収入の安定化に努めていく。</p> <p>・上記によりリピーターを増やすとともに、サービス向上により売上を伸ばすこと、及び固定費をはじめとした経費の見直しによるコストの削減を同時に進めていく。これにより、強固な財政基盤を構築し、ニーズに応じたサービスを安定的に提供することにより黒字経営を維持していく。</p>
3	(公財) 山梨県環境整備事業団	100.0%	100.0%	100.0%	68.2%	94.4%	83.3%	<p>・流動比率</p> <p>・将来負担見込</p> <p>・債務処理補助等</p>	D (D)	<p>・令和6年度も、流動比率が3期連続100%未満であり、また、閉鎖された環境整備センターにおける汚水処理等の維持管理を行うに当たり、県の将来負担が見込まれ、経営支援補助金の交付や短期無利子貸付及び損失補償等の財政支援を受けている。警戒指標3項目に該当し、総合評価は昨年度に引き続きD評価となった。</p> <p>・効率性の評点については、普及啓発事業の職員1人当たり役務提供実績に係る評価が上がったため、上昇した。</p> <p>・今後も引き続き、一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理に係る受託業務を適正に遂行するとともに、環境整備センターについては、昨年度策定した第五次改革プランに基づく県の財政支援の下で、赤字額を縮減できるよう財務健全化に向けた取組を着実に継続する必要がある。</p>	<p>・環境整備事業団は、今後も、環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の運営、廃棄物処理に関する調査研究や普及啓発等、設立目的に沿った業務を行っていく。</p> <p>・環境整備センターについては、想定した維持管理期間の最終年度(令和6年度)までに処分場を廃止できず、更に10年から15年程度(※)の期間を要することが見込まれる。(環境整備センター水質予測等調査検討委員会答申(令和7年3月)以下「答申」という。)</p> <p>※令和16年度下期～令和21年度下期</p> <p>・このことから、第五次改革プラン中の令和7年度から令和10年度末までに処理が必要となる赤字額は、5億5百万円が見込まれ、令和10年度末までの累積赤字額は、54億87百万円程度となることを見込まれる。</p> <p>・累積赤字額の拡大抑制に向けては、周辺生活環境の保全を第一に、答申を参考として、合理的な観点から環境整備センターの維持管理コストの縮減について検討を進め、効率的な運営に努めていく。</p>
4	(公財) やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	63.6%	88.9%	80.4%		A (A)	<p>・令和6年度は、貸倒引当金繰入額の増加によって一般正味財産が減少したため、自己資本比率の評価が下がった。また、設備貸与事業の利用増加に伴う貸与設備購入によって長期借入金が増加したことにより、借入金依存率の評価も下がり、財務状況の評点が低下した。</p> <p>・一方、財務状況以外の評点については昨年度同様に高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・今後も、健全な財務基盤を維持しつつ、中小企業の資金繰り、販路開拓、価格転嫁、事業承継支援など多様なニーズに対する的確な支援により、県内産業経済の発展に寄与する役割を果たすことが期待される。</p>	<p>・設備貸与事業は、県が損失補償をすることとなっていることから、その運用について注視していくとともに、法人全体の財務状況の健全性が保たれるよう努めていく。</p> <p>・昨今の原材料価格の高騰や人材不足等、中小企業は多くの課題を抱えており、今後も役務提供の機会が一層増加することが予想されるため、各種相談への対応等が円滑にできる人員体制を整備するとともに、事業運営の効率化に取り組んでいく。</p> <p>・引き続き、県内の産業経済の発展に寄与する支援機関として、多様なニーズに対応した各種事業の実施を図っていく。</p>

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	目的性	計画性	の組織運営	財務状況	効率性		合計	評価(前年度)	
5	(公財) 山梨県スポーツ協会	60.0%	100.0%	100.0%	72.7%	88.9%	80.4%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、人件費等の増加により当期一般正味財産額がマイナスとなった。また、地方債の満期償還に伴う現金の増加等により流動資産が増加したものの、施設修繕等に伴う未払金の増加により流動負債も増加したため、流動比率の評価が下がり、財務状況の評点が低下した。 一方で、スポーツ教室等の参加人数等を定めた目標が昨年度に続き未達成であるため評価の変動がなかった目的適合性を除き、他の評点については高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。 今後も県施設の指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、スポーツ教室等の参加人数等の目標達成にも努め、効率的・安定的な経営に取り組み、本県スポーツの更なる発展に寄与することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として適切な管理運営に努め、県民が身近にスポーツに親しむことができる環境を整備し、施設利用者の要望等を踏まえた魅力的なスポーツ教室を開催することにより、有料公園施設使用料収入やスポーツ教室等の参加者数の増加を目指す。 安定した組織運営のため、計画的な人員配置や人材育成等に引き続き取り組む。 本協会の目的である、山梨県におけるスポーツの振興、県民の体力向上及びスポーツ精神の養成を図るため、令和7年4月に策定した第3期スポーツ推進計画に基づき、関係団体との連携を一層強化しながら、スポーツ振興事業を着実に実施していく。
6	(公財) 山梨県農業振興公社	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	72.2%	92.2%	・将来負担見込	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関からの借入を行う際に県が損失補償をしており、県の将来負担が見込まれることから、警戒指標のうち1項目に該当し、総合評価は昨年度に引き続きB評価となった。 令和6年度は、農地中間管理事業における農地貸付面積等について、3期連続で目標を達成したことにより、目的適合性の評点が上昇した。 効率性については、人件費が増加したことにより、管理費比率の評価が下がった一方で、人件費以外の事業費も併せて増加したため、人件費比率の評価が上がった。また、県奨励品種等種苗の増殖、供給業務等の実績が増えたことにより、職員1人当たり役務提供実績に係る評価が上がった。これらが要因となり、効率性の評点が上昇している。 今後も、改革プランに従った経営を行い、経費の削減と収益の確保に努め、長期借入金の返済を計画どおり進めるとともに、農地中間管理事業や県奨励品種等種苗供給事業等の事業量増加に対応しつつ、本県農業の更なる発展に取り組むことが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の設立目的である本県農業・農村の持続的な発展のため、公益目的事業である「農地中間管理事業」、「担い手育成対策事業」、「県奨励品種等種苗増殖・供給事業」を安定的に実施していく必要がある。このため、業務内容の見直しや効率化を図った上で、必要な職員の増員を行い、年々増加する業務量に対応していく。 今後も、改革プランに基づき、長期借入金の確実な返済を行うとともに、現在実施している収益事業による収益を安定的に確保し、新たな収益事業の検討や、経費削減などの経営健全化の取り組みを一層進めていく。
7	(公財) 山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	72.7%	61.1%	79.3%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、当期一般正味財産増減額がプラスとなった。一方で、未払金が増加したことにより、流動比率や自己資本比率の評価が下がり、財務状況の評点が低下した。 原材料費の削減等により事業費が減少した一方で、人件費は微減だったことにより、人件費比率の評価が下がっている。また、管理費の増加により、管理費比率の評価も下がっている。加えて、八ヶ岳牧場への受託頭数減少及びまきば公園入場者数が減少したことにより、職員1人当たり施設等利用人数が減少したことも影響し、効率性の評点が低下した。 これらにより、総合評価は、昨年度のA評価から、B評価に低下している。 今後も畜産農家の経営安定を図るとともに、甲州牛の生産基盤強化に努めるなど、本県の畜産の安定発展に寄与することが期待される。引き続き自給飼料の安定確保やさらなる経費削減に努めると共に、八ヶ岳牧場及びまきば公園の利用者確保にも努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も物価高騰や人件費アップによる費用の増加が想定されるが、自給飼料の安定生産や更なる経費削減に務めることで経営の安定化を図り、本県の畜産の安定発展に寄与できるよう積極的に事業に取り組んでいく。 まきば公園については、利用者の増加を図るためイベントの開催や近隣施設と連携した広報活動などに引き続き取り組んでいく。
8	(公財) 山梨県馬事振興センター	100.0%	100.0%	90.0%	72.7%	77.8%	81.5%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、大会の開催数減に伴う収入の減少を現金預金で補ったことにより、流動比率の評価が下がり、財務状況の評点が低下した。 人件費や修繕費の増加等により管理費が増加し、管理費比率の評価が下がった。また、施設利用者数が昨年度に比べて大きく伸びなかったため、職員1人当たり施設等利用人数に係る評価が下がり、効率性の評点が低下した。 一方で、他の評点については昨年度同様高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。 今後も経費削減を行うとともに、馬術大会、イベント、合宿等の積極的な誘致への取り組みにも努め、県内における馬事振興・普及に寄与することが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に企業版ふるさと納税を財源にオランダ産の白砂の敷設工事を実施したところ、大会関係者からは、グリップ性やクッション性に優れた馬場であると高評価を得ているところである。これにより、新規の大会を誘致するとともに、合宿の受け入れを推進し、公益目的事業である施設利用料収入の確保に努めていく。 また、馬を用いた委託試験や合宿等の施設の有効活用により、収益性向上に努める。 一方、光熱費や燃料費等の一層の経費削減に努めることにより、財務状況の安定に取り組んでいく。 令和8年度には青森県の国スポ馬術競技が本競技場で開催される。自県開催が難しい馬術競技の新たなモデルケースになるよう、積極的に取り組んでいく。 県が制定したビジョンに基づく「馬」のまちの主要施設として、北杜市や地域事業者との連携を密にし、小淵沢エリアの地域振興を積極的に進め管理する馬術競技場の利用拡大を図っていく。

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織適正性	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見	
9	(株)山梨食肉流通センター	80.0%	90.0%	90.0%	34.8%	83.3%	60.6%	・経常損失	C (B)	<p>・令和6年度の財務状況については、未収金の増加により流動資産は増加しているものの、買付販売未払金が増加したことによって流動負債がそれ以上に増加したため、流動比率の評価が低下した。</p> <p>また、経常損失については、昨年度に比して改善しているものの、外部委託費の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したため、自己資本の30%以上の経常損失が生じている。当期純損失が生じたため、自己資本が減少している。さらに、施設整備等のための長期借入金が増加している。これらにより、自己資本比率及び借入金依存率の評価が下がり、財務状況の評点が低下した。</p> <p>・また、管理費比率の評価も下がり、効率性の評点も低下した。</p> <p>・他方、枝肉加工収益は実績数値が増加して目標数値を上回っており、目的適合性の評点は上昇しているものの、財務状況等の評点低下を補うほどではなく、総合評価は、昨年度のB評価からC評価に低下している。なお、令和6年度も引き続き、自己資本の30%以上の経常損失が生じているため、警戒指標1項目に該当している。</p> <p>・令和5年度に引き続き警戒指標に該当した上、令和5年度も低かった財務状況の評点がさらに低下しており、経営悪化がみられる一方で、経営改善に向け、と畜頭数増加に向けた職員増員への取組みや施設・機械の老朽化への取組みの実施を進めている。本県唯一の食肉流通拠点としての役割を果たしていくため、引き続き、県や農業協同組合等の関係機関との連携を図りながら、経営改善に向けた取組を強力に推進されたい。</p>	<p>・経常損失の大きな要因である外部委託費について、令和6年度下期より、加工委託先と加工単価の見直しに向けた協議を継続的に行い、値下げについて承諾を得た。あわせて、センターで行う加工料金の価格改定や、新たな手数料の徴収等を実施し、収益構造の適正化を進めた結果、収支状況が安定し、下期単独では黒字となった。今後もコスト削減と収益改善に取り組んでいく。</p> <p>・施設の老朽化に伴い、金融機関から協力を得て借入金を原資として活用し、建物躯体・機械類の計画的な更新・長寿化を実施している。これにより高度な衛生水準を維持するとともに、故障等による操業停止リスクの低減を図っている。日々の施設点検を基に計画的で効果的な設備修繕・投資を行い、現施設で安全・安心な食肉を提供できるよう今後も効率的に取り組んでいく。</p> <p>・収益改善のため、ブロック肉や内臓肉等の販売価格適正化に向けて商談を継続的に実施した結果、適正価格での取引が増加している。と畜頭数の増頭に向け職員の増強を図り、県内唯一の食肉センターを安定した運営とするため、今後も様々な取組みを継続していく。</p> <p>・今後の食肉業界においては、同業他社(他県の食肉処理場)との連携を強化し、有事の際にも相互の支援が重要である。人材確保の対策として、若手の業務担当責任者の情報交換などの交流を新たに創出し、積極的に推進することで、業界全体での課題共有や運営ノウハウの蓄積につなげていく。</p>
10	山梨県道路公社	70.0%	100.0%	100.0%	73.9%	72.2%	78.3%	・債務処理補助等	B (B)	<p>・雁坂トンネル事業の利用料収入が当初策定した経営計画の目標値を下回り、平成24年度から平成28年度までに生じた資金不足について、県が行った長期貸付の償還が残っているため、警戒指標1項目に該当し、総合評価は昨年度に引き続きB評価となった。</p> <p>・労務単価の上昇等に伴う業務委託料の増加により売上原価が増加したこと、及び、令和6年度に執行できなかった凍結防止剤散布車の購入費用について修繕準備引当損を計上したことにより、経常損益が赤字に転落したため、財務状況の評点が低下した。</p> <p>・効率性については、人件費が増加し、人件費比率の評価が下がった。また、有料道路通行台数が減少したことにより、職員1人当たり施設等利用人数に係る評価が下がった。これらにより、効率性の評点が低下した。</p> <p>・今後も、計画的な維持修繕を実施しながら、継続した経費削減に努めるとともに、道路の利用促進に向けた取組に努めることが期待される。</p>	<p>・雁坂トンネル有料道路では、令和7年度に国道140号(埼玉県側)で発生した落石に伴う通行止めの影響により、交通量が大幅に減少している。このため、近隣の道の駅や高速道路のサービスエリアでのリーフレット配付に加え、周辺自治体への働きかけを行い、観光面での利用促進を図ることにより通行量の確保に努め、県借入金の償還を計画どおり実施できるよう運営に取り組んでいく。</p> <p>・富士山有料道路では、料金収入が依然として厳しい状況にあることから、事業の執行方法などを見直し、経費削減に取り組んでいる。今後も観光バスなどの特大型車や大型車については、コロナ禍前の通行台数を確保することは難しいと見込まれるため、引き続き経費削減に努めるとともに、リーフレットの配付やSNSによる情報発信により、有料道路の利用促進を図っていく。</p>
11	(公財)山梨県下水道公社	100.0%	100.0%	100.0%	76.2%	83.3%	85.6%		A (A)	<p>・公社の収入の大半が流域下水道接続市町村の負担金を主な財源とした県からの委託料であることから、安定した経営がされている。また目的適合性、計画性、組織運営の適正性の評点は、昨年度同様に満点となっているため、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・令和6年度は、人件費の増加があったものの、電気料金の高騰等に伴い事業費も増加したため、人件費比率及び管理費比率の評価が上がった。また、下水道使用人口の増加に伴い、職員1人当たり役務提供実績に係る評価も上がり、効率性の評点が上昇した。</p> <p>・今後、人口減少による下水道使用料収入の減収や下水道施設の老朽化に伴う事業費の増加等が見込まれる中で、引き続きコストを意識した一層の経営効率化に努めることが期待される。</p>	<p>・今後も公益財団法人として、収支相償の原則に基づき継続的及び計画的に収入・支出を執行し、安定した経営の維持に取り組んでいく。</p> <p>・令和6年度に策定した第6期経営計画[令和7年度～令和9年度]に対し、進行管理及び目標達成状況の評価を行い、次年度等に反映することにより円滑な事業運営に取り組んでいく。</p> <p>・公社運営について、人件費及び管理費の抑制を念頭に引き続き健全な経営に努め、人材育成に関する施策を充実させて下水道技術力を継承・向上させ、直面する様々な危機や課題に対し、的確に対応できる職員育成を行う。また、職員の要員計画を作成し、人材を確保をすすめ業務の効率化に努めていく。</p> <p>・下水道施設の老朽化等の対応については、蓄積した知識等により、適切な維持管理及びコストに配慮した修繕を行い、経営の効率化に努めていく。</p>

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性 目的性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評(前 年度 ラン ク)	総合的所見	
12	山梨県住宅供給公社	90.0%	100.0%	100.0%	73.9%	44.4%	75.5%	・将来負担見込 ・債務処理補助等	C (C)	<p>・過去に発生した事業損失に関連する金融機関からの借入金削減のため、県から債務処理対策補助金や短期無利子貸付及び損失補償などの財政支援を受けており、県の将来負担が見込まれることから、警戒指標2項目に該当し、総合評価は昨年度に引き続きC評価となった。</p> <p>・令和6年度は、令和5年度に改定した第四次改革プランに従って短期借入金を順調に削減し、削減目標を達成できている。これにより、流動負債が減少したため、流動比率の評価が上がり、財務状況の評点が上昇している。</p> <p>・一方、改革プランに基づく県債務処理対策補助金の減少に伴い売上が減少したことにより、人件費比率及び管理費比率の評価が下がり、効率性の評点が低下した。</p> <p>・引き続き改革プランに従った経営を行い、令和20年度に予定している公社の解散に向けて事業の縮小整理を計画的に進めていく必要がある。</p>	<p>・令和20年度を目途とする公社解散へ向け、「第四次改革プラン」に基づき、引き続き適切な事業実施や効率的な組織体制の下、利益を安定的に確保し、借入金の削減を進めていく。</p> <p>・事業の縮小整理においては、県営住宅管理業務が指定管理者制度へ段階的に移行されていく中、全面的移行を見据え、県及び指定管理事業者と連携し、公社が有するノウハウの活用及び承継に努めていく。</p> <p>・分譲地内の公社保有附帯施設の移管等については、県と情報を共有しながら課題の解決を図るとともに、必要に応じて県の支援を受ける中で移管先機関等との協議を継続し、保有資産の整理に取り組んでいく。</p>
13	(公財) 山梨県青少年協会	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	83.3%	90.0%		A (A)	<p>・令和6年度は、人件費比率の評価が上がった一方で、職員数が増加したこと、混雑緩和を目的とした取組みによって愛宕山こどもの国の利用人数が減少したことにより、職員1人当たり施設等利用人数に係る評価が下がったため、効率性の評点が低下した。</p> <p>・評価指標全体が高得点であり、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・今後も、本県の青少年の健全育成に寄与するため、県施設の指定管理者として適切な管理運営に努め、積極的な広報活動や事業活動を行うことにより施設の利用促進を図るとともに、効率的かつ安定した管理運営を遂行することが期待される。</p>	<p>・今後も安全で快適な研修・交流・憩いの場を県民に提供するとともに、利用者ニーズを的確に捉えた魅力ある事業の企画・実施や、関係団体との連携、SNS等を活用した広報活動の充実により、施設利用の促進に努めていく。</p> <p>・引き続き、県施設の指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、業務の効率化や外部委託の見直し、光熱水費等の経費節減に取り組み、効率的かつ安定した管理運営の確保を図っていく。</p>
14	(公財) 山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	61.1%	85.6%		A (A)	<p>・令和6年度は、受取会費・受取寄付金等が減少した一方、人件費等が増加したことに伴い、当期一般正味財産額がマイナスとなり、財務状況の評点が低下した。</p> <p>・効率性については、人件費の増加によって、人件費比率の評価が下がっている。また、安全・安心なまちづくり全国大会の開催があった令和5年度に比べ、令和6年度は事業費が大きく減少しているものの、管理費は微減であるため、管理費比率の評価も下がっている。さらに、不当要求防止責任者講習会受講者数が増加した一方、賛助会員納入会員数等は減少したため、職員1人当たり役務提供実績に係る評価が下がった。これらにより、効率性の評点が低下した。</p> <p>・他の評点については高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・県民の認知度の上昇や理解の醸成を図って受取会費・受取寄付金の増加に努められること、より効果的・効率的な事業執行に取り組みつつ、設立目的に沿った活動を継続していくことが期待される。</p>	<p>・引き続き、堅実な業務執行を図る。</p> <p>・不当要求防止責任者選任の働きかけをさらに推進し、講習の受講率のさらなる向上に努めていくほか、暴力団離脱者受け入れ企業数の目標達成に向けて幅広く広報活動を推進していく。</p> <p>・賛助会員の増加は喫緊の課題として捉え、当センターの活動を通じて獲得に努めていく。</p>

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価	
		適合性	目的 計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評価 (前 年度 ク)	総合的所見
1	(公財) 山梨総合研究所	60.0%	100.0%	100.0%	77.3%	66.7%	78.3%		B (A)	
2	(公財) やまなし文化学習 協会	80.0%	100.0%	100.0%	71.4%	77.8%	80.0%		A (A)	
3	(公社) 山梨県私学教育 振興会	100.0%	80.0%	100.0%	88.1%	66.7%	85.4%		A (A)	
4	(公財) 山梨県臓器移植 推進財団	80.0%	100.0%	100.0%	90.5%	81.3%	89.7%		A (A)	

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価	
		適合目的性	計画性	の組織正運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見
5	(公財) 山梨県生活衛生 営業指導センター	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	70.6%	88.6%		A (A)	
6	(公財) 山梨県緑化推進 機構	70.0%	100.0%	100.0%	90.9%	72.2%	86.8%		A (A)	
7	(一財) 山梨県地場産業セ ンター	80.0%	100.0%	100.0%	63.0%	61.1%	72.3%		B (A)	
8	(公社) 山梨県農業用廃プ ラスチック処理セン ター	80.0%	90.0%	90.0%	72.7%	72.2%	77.2%		B (A)	

整理番号	法人名	R7 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価	
		適合目的性	計画性	の組織正運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見
9	(公社) 山梨県畜産協会	70.0%	100.0%	100.0%	90.9%	66.7%	85.9%		A (A)	
10	(株) やまなし hidro ジェンカンパニー	90.0%	100.0%	88.9%	59.1%	75.0%	71.8%		B (B)	
11	(株) やまなしフレキシビ リティカンパニー	42.9%	100.0%	80.0%	87.0%	66.7%	80.0%		A (一)	